

**令和 7 年度
介護サービス整備事業者
募集要項**

募集サービス	認知症対応型共同生活介護 ＋ 小規模多機能型居宅介護
整備年度	令和 8 年度



**令和 7 年 8 月
川越市福祉部介護保険課**

■索引

	頁
1 募集の趣旨	2
2 募集サービス	2
3 応募事業者の資格要件	2
4 募集するサービスに係る整備計画の要件	3
5 整備に係る公的補助について	4
6 大規模修繕・耐震化整備事業に対する補助について	5
7 募集スケジュール（募集から選定までの流れ）	5
8 事前相談の留意事項	5
9 応募受付の留意事項	6
10 応募に係る質問について	7
11 提出先又は問い合わせ先	7
12 提出書類	7
13 提出部数	7
14 提出書類の体裁	7
15 応募にあたっての留意事項	8
16 事業者の選定について	9
参考（周辺自治会、隣地地権者の考え方）	11

1 募集の趣旨

川越市では、令和6年度からの3か年を計画期間とする第9期川越市介護保険事業計画において、「川越市介護サービス基盤整備基本方針」に基づき、いわゆる団塊の世代の方々が75歳となる2025年、団塊ジュニア世代の方々が65歳となる2040年を見据え、住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるような地域包括ケアシステムの構築に向け、住民の身近なところでサービスが提供される地域密着型サービスの整備を推進することとしております。

本募集は、サービスの質と適正な運営の確保を目的として、よりよいサービス提供が期待できる事業者を公平・公正に選定するため行うものです。

2 募集サービス ※0.5m以上の浸水想定区域は対象外

サービスの種類	整備年度	日常生活圏域	募集数
認知症対応型共同生活介護 ＋ 小規模多機能型居宅介護	令和8年度	本庁第2・本庁第3 高階・川鶴・霞ヶ関北	2 (GH：各27床)

※1 日常生活圏域の区分については、「介護保険事業計画の日常生活圏域」を参照。

※2 募集する日常生活圏域外の応募は不可。

※3 募集サービスに応募し、選定された場合は、当該サービスの整備費用について、予算の範囲内で補助を行う予定です。

3 応募事業者の資格要件

当該介護サービス整備事業者の募集に応募する法人は、応募書類の提出時点で、以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 介護保険法第78条の2第4項各号及び同法第115条の12第2項の各号に該当しないこと。
- (2) 認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を開設し、継続して安定した運営をする能力、資力等を有する法人であること。
- (3) 確実な事業実施と運営を行うために十分な経営基盤、事業に対する知識・経験を有すること。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4（第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により、川越市における一般競争入札等の参加を制限されている法人に該当しないものであること。
- (5) 川越市から指名停止措置を受けていない法人であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続中又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続中の法人でないこと。
- (7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる暴力団

又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある法人でないこと。

- (8) 市税等（消費税及び地方消費税を含む。）を滞納していない法人であること。
- (9) 労働基準法（昭和22年法律第49号）その他関連法令に違反し、極めて重大な社会的影響を及ぼしている法人でないこと。
- (10) 過去5年以内に、介護サービス事業所等の整備・運営等について重大な法令違反等がない、川越市から整備事業者として選定された後に計画を取り下げていない、若しくは選定取消を受けていない、又は法人の運営において重大な法令違反等がない法人であること。
- (11) 川越市福祉部介護保険課（以下、「整備計画」とする。）との事前相談を終了していること。

4 募集するサービスに係る整備計画の要件

募集するサービスに係る整備計画（以下、「整備計画」とする。）は、以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 整備計画は、第9期川越市介護保険事業計画の趣旨、内容を踏まえて策定された計画であること。
- (2) 整備計画は、「川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」、「川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」、「川越市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則」、「川越市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則」、及び国の関連基準等（以下、「指定基準等」とする。）に適合し、かつ、令和8年度中にサービス提供の開始が見込まれるものであること。なお、事業所等の建設が伴う場合でも、令和8年度中に竣工、及びサービス提供の開始が見込まれる整備計画であること。
- (3) 整備計画は、老人福祉法、介護保険法、都市計画法、景観法、建築基準法、消防法及びその他の関係法令等を遵守することとし、関係機関と十分な協議を行ったうえで策定された計画であること。
- (4) 事業計画地（以下、「計画地」とする。）については、(3)の要件に照らし、必要な許認可等が得られる見込みのある用地とするとともに、災害（特に水害）に対する安全性が確保されていること。
- (5) 計画地を市街化調整区域とした場合は、当該計画地の選定理由を詳細に記載する

こと。

- (6) 計画地は、原則、隣地との境界（道路境界を含む。）が確定していること。確定していない場合は、確定する見込みがあり、かつ、整備計画に影響を及ぼす恐れがないこと。
- (7) 計画地は、原則、自己所有地（取得見込みを含む。）とすること。借地の場合は、地上権又は賃借権を設定、登記すること。ただし、借地の場合は、事業者が当該賃借料を長期間にわたり、安定的に支払う能力があると認められる場合、かつ、法人の役員（理事、取締役等）からの賃借による土地貸与の場合は、理事会又は取締役会等において承認されているものに限る。
- (8) 整備計画において事業所等の建設が伴う場合、その建設計画は、(3)の要件に照らし、策定された計画であること。
- (9) 整備計画において事業所の建設等が伴い、かつ、事業所の建設等に関し補助金を活用する場合は、当該補助事業により取得し、又は効用の増した建物に対し、根抵当権を設定しないこと。
- (10) 整備する事業所において感染症が発生し、又はまん延しないよう必要な措置を講じていること。
- (11) 川越市福祉部介護保険課（以下、「整備担当課」とする。）整備担当課への『事前相談票』の提出が完了していること。（詳細は「8 事前相談の留意事項」を参照。）

5 整備に係る公的補助について

認知症対応型共同生活介護事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所の整備にあたっては、埼玉県基金を活用し、市の予算の範囲内において建設工事費等への補助が可能となる見込みです。なお、補助金を活用して事業所の建設や備品の購入等を行う場合は、川越市の定める手続基準に従い、入札等を実施する必要があります。

<参考 令和7年度：補助上限額>

○定期借地権設定のための一時金

用地確保のため定期借地権を設定に際して、支払われる一時金（賃料の前払いとして授受されるもの）の一部を補助するもの（金額については対象地の面積等による）

□ 認知症対応型共同生活介護

- ・施設整備補助 39,600千円（特定の事業所等との合築の場合は×1.05）
- ・開設準備経費補助 989千円 × 定員数

□ 小規模多機能型居宅介護

- ・施設整備補助 39,600千円（特定の事業所等との合築の場合は×1.05）
- ・開設準備経費補助 989千円 × 宿泊定員数

※現時点では、令和8年度における補助制度の実施及び採択要件等は未定で、上記は、

令和7年度における補助の概要となります。補助金が交付されない場合も想定されますので、御了承ください。

6 大規模修繕・耐震化整備事業に対する補助について

本募集に係る整備事業者として選定された場合、埼玉県の実施する既存介護保険施設等の大規模修繕・耐震化整備費用に係る補助金の対象となる可能性があります。詳細は埼玉県にお問い合わせください。

7 募集スケジュール（募集から選定までの流れ）

時 期		内 容
令和7年度	8月25日（月） ～ 11月14日（金）	・ 整備担当課への事前相談の受付期間 ・ 関係機関への事前相談期間 ・ 事前相談票の提出受付期間
	11月17日（月） ～ 11月28日（金）	・ 応募の受付期間
	12月1日（月） ～ 12月中旬	・ 書類の審査期間 （添付書類の追加提出、提出書類の差し替え）
	1月上旬（予定）	・ 選考期間
	1月下旬（予定）	・ 選定結果通知の発送

※ 本募集に係る事業者説明会は開催しません。

※ 書類審査期間における「添付書類の追加提出、提出書類の差し替え」については、書類の審査において疑義等が生じた場合に、本市から応募事業者に対し、追加提出又は提出書類の差し替えを求めることを指します。

8 事前相談の留意事項

(1) 整備担当課（介護保険課）との事前相談

- ① 整備担当課への事前相談は予約制をとっておりますので、あらかじめ電話でご予約の上、来庁してください。
- ② 応募事業者の代表者又は事務責任者が必ず来庁してください。設計業者や不動産業者のみによる事前相談は受け付けません。
- ③ 応募予定の計画概要を『介護サービス整備事業者 概要説明書』に記載し、**2部**ご提出ください。（1部は整備担当課へ提出、もう1部は関係機関への確認用とし

て、押印し返却します。)

- ④ 整備担当課との事前相談完了後、応募予定の計画に係る関係機関への確認用として『事前相談票』をお渡しいたします。なお、原則、紙ベースにてお渡しいたしますが、データ版が必要な場合は、別途メールにてお送りいたしますのでご相談ください。

(2) 関係機関への事前相談

- ① 『介護サービス整備事業者 概要説明書』と『事前相談票』をセットにして、関係機関に対する事前相談を行っていただきます。
- ② 関係機関の担当者に対し、「川越市介護サービス整備事業者募集」に応募する意向がある旨を伝え、『介護サービス整備事業者 概要説明書』を用いて事業概要の説明を行い、関係機関の意見を徴し、『事前相談票』に記載してください。
- ③ 関係機関への事前相談は、応募事業者の代表者又は事務責任者が行うこととし、原則、設計業者や不動産業者が同行するようにしてください。
- ④ 関係機関への事前相談により、整備計画のすべて又は一部が『介護サービス整備事業者 概要説明書』から変更となる場合は、整備担当課との事前相談をやり直す必要が生じることがございます。お早めに整備担当課までご相談ください。

(3) 整備担当課への『事前相談票』の提出

- ① 関係機関との事前相談完了後、事前相談の受付期間内（8月25日～11月14日）に整備担当課へ『事前相談票』を提出してください。（メールでの提出可。）
- ② 提出にあたっては、あらかじめ電話でご予約の上、来庁してください。メールで提出する場合は、一度電話にて担当までお知らせください。
- ③ 期間内に『事前相談票』を提出できない場合は、応募受付を行いませんのでご留意ください。

9 応募受付の留意事項

- (1) 関係機関との事前相談、及び整備担当課への『事前相談票』の提出が完了していない場合は、応募を受付いたしません。
- (2) 応募受付は、予約制としておりますので、あらかじめ電話でご予約の上、来庁してください。
- (3) 応募書類の提出は必ず応募事業者の代表者又は事務責任者が必ず来庁してください。設計業者や不動産業者のみによる応募は受け付けません。
- (4) 応募受付に際し、不足書類がある又は記載内容に不備がある場合は、受理しないことがあります。必ず応募前に不足書類等がないかご確認ください。
- (5) 審査及び選考に関する内容や他の応募事業者に関する問い合わせについては、一切、お答えしません。

10 応募に係る質問について

本募集に関する疑義照会等は、電子メールによる文書での照会をお願いします（電話、口頭等による照会のご遠慮ください。）。問い合わせの際は、タイトルを「介護サービス整備事業者 質問票（GH+小多機）」として、「11 提出先及び問い合わせ先」のE-mail アドレスに『質問票』を送信してください。後日、整備担当課から原則、メールにて回答します。

なお、原則、いただいた質問及びその回答につきましては、整備計画の詳細に関する情報等を除き、Q&Aとしてホームページ上で公開いたしますのであらかじめご承知おきください。

11 提出先及び問い合わせ先

川越市役所 福祉部介護保険課 施設事業者担当（市役所本庁舎3階）

T E L : 0 4 9 - 2 2 4 - 6 4 0 4（直通）

E-mail : kaigohoken☆city.kawagoe.lg.jp

※送信の際は☆を@に読み替えること

12 提出書類

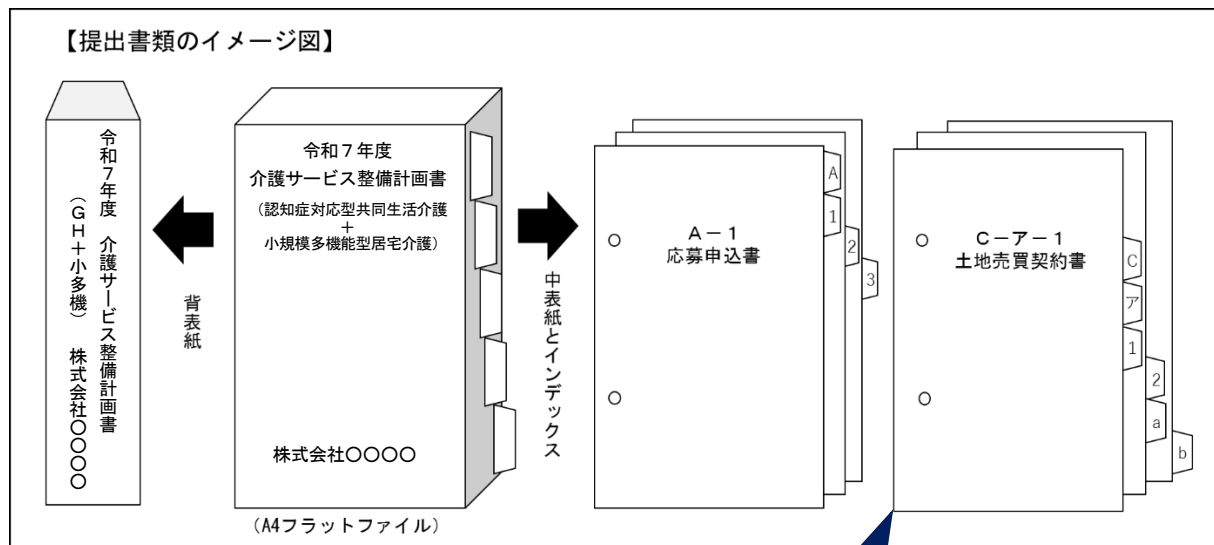
「提出書類一覧」をご確認ください。なお、必要に応じて、提出書類一覧に掲げる書類以外の書類の提出を求めることもありますので、あらかじめご了承ください。

13 提出部数

提出書類は2部（正本・副本1部ずつ）をご用意ください。副本については、法人控えとして受付印を押し返却いたします。

14 提出書類の体裁

- (1) 提出書類は、原則、全てA4版としてください。ただし、提出書類一覧の「案内図等」、「建物の配置図、平面図、立面図」については、A3版での提出も可とします。
- (2) 「提出書類一覧」の「番号」に従って、順番にA4フラットファイルに、書類を綴ってください。
- (3) (2)の「提出書類一覧」の「番号」ごとに「提出書類のイメージ図」のように仕切りを作成し、インデックスを付けてください。



15 応募にあたっての留意事項

- (1) 本募集に応募するために要する一切の費用は、応募事業者の負担とします。また、施設整備を行う事業用地を確保するために必要となる経費等についても、応募事業者の負担となります。
- (2) 本応募における土地の所有者との間の確約書等に基づき生じた損害賠償請求等については、本市は一切その責任を負いません。
- (3) 市に提出された書類については、返却いたしません。
- (4) 応募受付後に辞退をする場合は、速やかに辞退届を提出してください。
- (5) 介護保険法、老人福祉法、建築基準法、都市計画法、景観法、消防法及びその他関係法令を遵守するとともに、これらを所管する関係機関と十分な協議を行ってください。特に計画地が市街化調整区域である場合、共用型認知症対応型通所介護を含め、当該募集サービス以外の事業は実施できないことがあります。関係課（特に開発指導課）とよく調整の上ご応募ください。
- (6) 一法人が応募できる整備計画は、一計画に限ります。
- (7) 小規模多機能型居宅介護事業所については、指定基準等の一定の要件のもとに、整備事業者募集の手続きを経ず（補助金の交付を受けず）に、事業を実施することができます。
- (8) 法人の代表者印の押印が必要な箇所については、代表者の署名により代替することができます。
- (9) 契約者同士で原本を保管する必要がある書類（土地売買契約書等）は、写しで構いませんが、その際は、応募事業者により原本証明を付してください。

【原本証明の例】

原本と相違ないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

株式会社 〇〇〇〇

代表取締役 〇〇〇〇 印

16 事業者の選定について

(1) 選定方法

提出書類により、川越市介護サービス整備事業者審査会において、選定基準に基づき、総合的な審査を行います。

(2) 審査の視点

審査の視点	主な審査項目
法人関係	<p>○法人及び施設運営の理念（法人の理念及び運営方針、施設整備の動機及び本市における高齢者福祉・介護サービスの課題認識、サービスの質を向上させるための目標、高齢者福祉及び介護サービスの実施状況）</p> <p>○法人の計画準備状況（介護サービスの整備に関する法人の意思決定、介護サービスの整備に係る適切な事務体制）</p> <p>○法人の財務状況（経営基盤の安定性）</p> <p>○職員等の確保（介護等の職員確保策、職員定着のための対策）</p> <p>○法人の運営状況（主務官庁の指導監査の指摘状況及び指摘に対する対応状況） 等</p>
施設関係	<p>○施設整備計画（専用区画等の内法面積、公共的空間・準公共的空間の配置状況、より高い省エネ性能、在宅福祉の拠点機能）</p> <p>○選定用地（境界の確定、立地条件、安全面の配慮、建設用地の取得状況、防災面への配慮）</p> <p>○住まいとしての環境（交通の利便性、周辺の環境、用地のゆとり、緊急時の対応）</p> <p>○資金計画（ゆとりある資金計画、補助金が減額又は中止となった場合の資金確保策、運転資金の確保、施設運営の収支）</p>

	○地域の理解及び地域への貢献（近隣住民の理解、地域との交流策、ボランティアの受入れ体制） ○処遇方針（施設の運営方針） ○非常災害対策（災害時の地域との連携、災害への備え） 等
--	--

(3) 選定結果の通知

選定結果については、令和8年1月下旬頃（予定）に各応募事業者へ文書により通知します。電話等による問い合わせにはお答えしません。

(4) 選定結果の公表

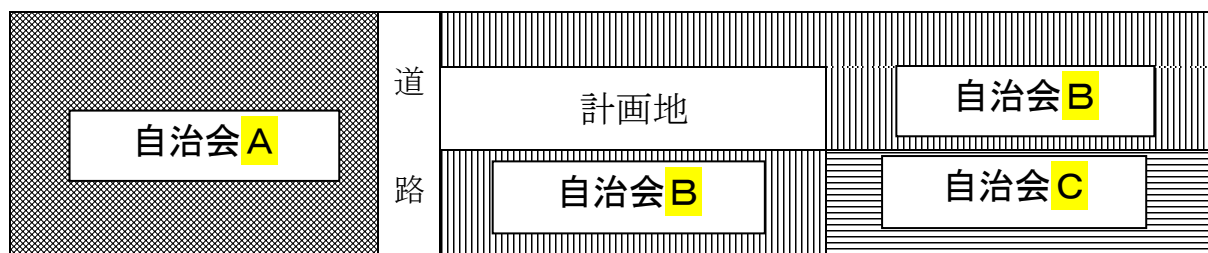
- ① 選定結果については、本市ホームページ内で公表します。
- ② 選定基準に基づく各項目の評価点数や選定事業者以外の事業者に係る応募計画及び当該事業者を特定できる情報等は、一切公表しません。

(5) その他

- ① 本募集による整備事業者の選定は、土地建物関係の法令上の制限解除等を保証するものではありません。
- ② 選定されなかったことによる一切の損害・損失等について、川越市が責任を負うものではありません。
- ③ 応募内容に疑義が認められる場合は、審査及び選考に付することができません。
- ④ 選定後、指定基準等を満たせず募集サービスの実施が見込めない場合や、応募内容と実施計画が著しく変更された場合には、選定を取り消す場合があります。
- ⑤ 本募集により選定されたのち、改めて介護保険事業者として介護保険法に基づく指定申請を行っていただきます。その際、指定基準等を満たさない場合には、指定を受けることができません。
- ⑥ 選定後において、選定事業者が辞退した場合又は提出書類の重大な不備や虚偽の記載などにより選定が無効となった場合には、他の応募事業者を繰り上げて決定することがあります。
- ⑦ 応募がなかった場合、選考の結果、各基準等に満たないなどの理由により選定事業者が決定しなかった場合、及び選定事業者がやむを得ない事情により事業を中止した場合等には、再募集を行うことがあります。

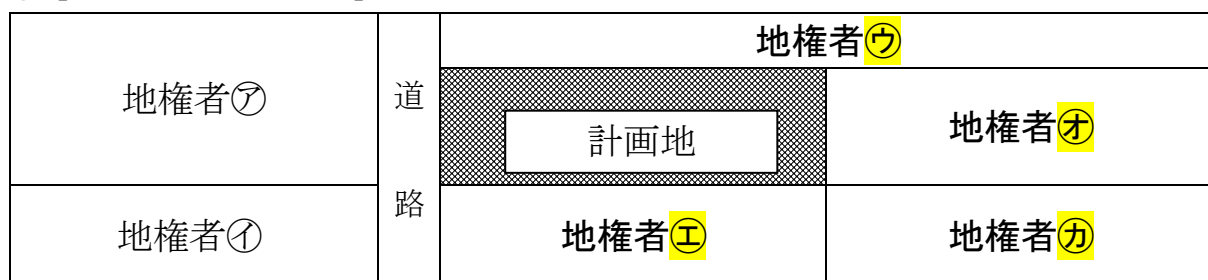
【参 考】周辺自治会、隣地地権者の考え方

①【周辺自治会の考え方】



上記のように自治会 A～C までである場合は、全ての自治会へ説明が必要です。

②【隣地地権者の考え方】



上記の場合、地権者 ㊦～㊦ への対応が必要です。ただし、建物の高さが 10 m をこえる場合など上記地権者以外にも説明等の対応が必要となる場合があります。

また、地権者と当該土地の上の建物所有者が異なる場合は両者への対応が必要です。



— 問い合わせ先（整備担当課） —

川越市元町 1 丁目 3 番地 1

川越市福祉部介護保険課 施設事業者担当

電 話：049-224-6404（直通）